

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第20期第1四半期)

自 2017年4月1日

至 2017年6月30日

株式会社 日本ケアサプライ

東京都港区芝大門一丁目1番30号

(E05381)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 11

第二部 提出会社の保証会社等の情報 12

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年7月28日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）
【会社名】	株式会社日本ケアサプライ
【英訳名】	Nippon Care Supply Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 博臣
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03（5733）0381
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 栃木 清一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03（5733）0381
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 栃木 清一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期連結 累計期間	第20期 第1四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高 (千円)	3,647,926	3,984,591	15,020,668
経常利益 (千円)	437,334	388,377	1,632,066
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	283,165	248,051	1,089,666
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	284,488	300,445	1,199,209
純資産額 (千円)	10,359,609	11,030,895	11,274,279
総資産額 (千円)	15,187,563	16,194,807	16,254,552
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	18.22	15.96	70.13
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.1	68.0	69.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により、緩やかな回復基調が続いているものの、海外における不安定な政治動向や地政学リスクの高まりにより、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

介護業界においては、高所得者の介護保険サービス利用負担割合の2割から3割への引き上げや、介護保険料を報酬額に比例した負担とする総報酬割の導入等を柱とした改正介護保険関連法が、本年5月に成立しました。

このような環境のもと、当社グループは、福祉用具サプライ事業の持続的な成長とともに、在宅生活支援サービスの拡充にも力を注いでまいりました。

福祉用具サプライ事業においては、介護ベッドの品揃え拡充に伴い、介護ベッドを中心とした福祉用具レンタル拡大に努めました。また、レンタル品質の維持・向上とレンタル原価率の低減を図るため、サービス本部を本年4月に設立しました。一方、福祉用具販売では、前期に引き続き、ECサイト「グリーンケアオンラインショップ」加入事業者の利用促進により、販売拡大に努めました。

在宅介護サービス事業においては、通所介護事業所向け配食サービスの拡大に努めました。子会社で事業展開する訪問看護等の在宅系介護サービスでは、外部講師によるケアマネジャー向けセミナー等を開催し、地域との連携強化を図りました。また、介護職員の処遇改善や定着のため、介護職員処遇改善加算の取得にも取り組みました。

なお、福祉用具サプライ事業以外の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報ごとの業績の記載を省略しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、福祉用具レンタル・販売の増収により、売上高は3,984百万円（前年同期比9.2%増）となりました。利益面では、主に人員増に伴う人件費の増加、売上原価におけるレンタル資産の減価償却費の増加等により、営業利益は383百万円（同11.6%減）、経常利益は388百万円（同11.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は248百万円（同12.4%減）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年7月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,342,400	16,342,400	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。
計	16,342,400	16,342,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年4月1日～ 2017年6月30日	—	16,342,400	—	2,897,650	—	1,641,650

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 804,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,536,300	155,363	—
単元未満株式	普通株式 1,700	—	—
発行済株式総数	16,342,400	—	—
総株主の議決権	—	155,363	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株（議決権の数1個）含まれております。

② 【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱日本ケアサプライ	東京都港区芝大門1-1-30	804,400	—	804,400	4.92
計	—	804,400	—	804,400	4.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	606,705	669,478
売掛金	356,047	342,827
レンタル未収入金	1,628,494	1,703,513
有価証券	2,699,973	2,399,984
商品	7,471	6,369
貯蔵品	21,738	23,360
短期貸付金	255,713	135,742
その他	574,052	588,993
貸倒引当金	△9,711	△9,869
流動資産合計	6,140,484	5,860,399
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産（純額）	7,965,631	8,115,512
その他（純額）	1,107,682	1,131,960
有形固定資産合計	9,073,314	9,247,473
無形固定資産	253,742	237,272
投資その他の資産		
投資その他の資産	792,378	855,028
貸倒引当金	△5,366	△5,366
投資その他の資産合計	787,011	849,661
固定資産合計	10,114,068	10,334,408
資産合計	16,254,552	16,194,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	332,026	289,080
レンタル資産購入未払金	584,779	801,779
未払法人税等	337,755	162,739
賞与引当金	166,352	250,280
レンタル資産保守引当金	752,600	812,700
その他	460,083	489,270
流動負債合計	2,633,595	2,805,850
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
退職給付に係る負債	718,754	731,030
その他	127,923	127,031
固定負債合計	2,346,677	2,358,061
負債合計	4,980,273	5,163,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,650	2,897,650
資本剰余金	1,641,650	1,641,650
利益剰余金	7,046,031	6,750,253
自己株式	△414,851	△414,851
株主資本合計	11,170,480	10,874,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,955	153,041
退職給付に係る調整累計額	△10,423	△9,249
その他の包括利益累計額合計	91,531	143,791
非支配株主持分	12,266	12,401
純資産合計	11,274,279	11,030,895
負債純資産合計	16,254,552	16,194,807

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上高	3,647,926	3,984,591
売上原価	2,202,484	2,520,756
売上総利益	1,445,441	1,463,835
販売費及び一般管理費	1,012,261	1,080,773
営業利益	433,179	383,062
営業外収益		
受取利息	103	89
受取配当金	2,960	3,873
持分法による投資利益	594	1,282
業務受託料	1,200	—
雑収入	416	1,155
営業外収益合計	5,274	6,400
営業外費用		
支払利息	1,084	1,085
雑損失	36	—
営業外費用合計	1,120	1,085
経常利益	437,334	388,377
特別損失		
固定資産除却損	642	103
特別損失合計	642	103
税金等調整前四半期純利益	436,691	388,274
法人税等	153,472	140,089
四半期純利益	283,219	248,185
非支配株主に帰属する四半期純利益	53	134
親会社株主に帰属する四半期純利益	283,165	248,051

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期純利益	283,219	248,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	51,085
退職給付に係る調整額	1,269	1,173
その他の包括利益合計	1,269	52,259
四半期包括利益	284,488	300,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	284,435	300,310
非支配株主に係る四半期包括利益	53	134

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
減価償却費	1,007,248千円	1,105,371千円

(株主資本等関係)

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月23日 定時株主総会	普通株式	388,450	25	2016年3月31日	2016年6月24日	利益剰余金

2. 当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	543,828	35	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

福祉用具サプライ事業以外の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円22銭	15円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	283,165	248,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	283,165	248,051
普通株式の期中平均株式数(株)	15,538,000	15,537,966

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年7月27日

株式会社日本ケアサプライ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福士 直和 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本ケアサプライの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本ケアサプライ及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。